

日本共産党市議団の一般質問

「国民健康保険税」の値上げ中止を

細野りゅう子市議は、医療の国民皆保険制度を実現するために作られた国民健康保険は、物価高騰の中これ以上値上げすべきではないと求め、いきいき生活部長は「被保険者が医療費等にかかる費用は、法定繰入以外は保険税で賄うようにするため、適正な保険税にしてい」と答弁、子どもの均等割りの廃止も求め、「国基準を超えて減免はしない」と答弁しました。また統廃合して200名を超えた成瀬学童保育クラブの「トイレや手洗い場の増設や居場所スペースの確保」を求めました。子ども生活部長は「タイムシェアで学校施設を利用している」と答弁しましたが、さらなる改善が必要です。



細野りゅう子市議

中学校全員給食全域でスタート！
より良い給食へ

田中みほ市議は、中学生から「給食時間が短い」と寄せられた声を取りあげ、給食の時間の改善を求めて質問。給食時間は、どの学校も準備10分、喫食15分、片付け5分の30分です。学校教育部長が、全校実施後しばらくしてから全員対象のアンケートを実施しその結果を見て、検討していきたいと答弁。献立の改善、給食センターの栄養士が教員と食育の授業を行うことについては、まずは栄養士が生徒、教師と接する機会を増やしていくと答弁がありました。

保護者の教育費の負担軽減を求めた質問では、今年度から、小6と中3の宿泊行事の補助額について、約3割減になっていることを明らかにしました。物価高騰で保護者負担が増えるなか、少なくとも補助を戻すべきだ、と求めました。



田中みほ市議

安心して出産できる市民病院の役割を問う

佐々木とも子市議は、安心して出産できる町田市民病院を求め質問。市民病院事務部長は、南多摩医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、24時間体制で新生児の命とハイリスクな妊婦であっても安心して出産できる高度で専門的な医療を提供していると答弁。夏場の災害時における避難施設の熱中症対策は、防災安全部長が「小中学校の体育館空調に加え大型非常用発電機を配置し、停電でも約72時間は熱中症対策ができる」と答えました。また、夏季休業中に中学校給食センターから学童保育クラブへ実施した昼食提供モデル事業を、来年度は全市に広げるよう求めました。



佐々木とも子市議

本町田ひなた小前の歩道
街路樹180本伐採も暑さ対策なし

殿村健一市議は、「戦後80年、被爆80年」について、日本の過去の侵略戦争や植民地支配の歴史に向き合った外交が必要。核兵器禁止条約締結を求めよと質問しました。芹ヶ谷公園パークミュージアム計画は、市民合意はなく、入札も契約も成立せず、工事費増大と推進条件はないので白紙撤回せよと質問。部長は、予算が議決したから進めると答弁。本町田ひなた小の通学児童の暑さ対策を求めた質問に、部長は、180本の樹木を伐採したが、対策なしと答弁。森野住宅周辺再開発では、マンション価格の高騰が公社家賃に影響すると答弁しました。



殿村健一市議

請願・議案	日本共産党	市民クラブ	自民党	公明党	選ばれる町田	無所属	諸派	可否
国に対する速やかな生活保護費減額分の支給および利用者への謝罪を求める意見書提出を求める請願	○	○	×	×	×	○	△	採択
旧本町田小跡地にある「希望の森」を生かすことを求める請願	○	○	×	×	×	○	△	不採択
芹ヶ谷公園町田荘跡地擁壁工事整備の延期を求める請願	○	×	×	×	×	○	△	不採択
2025年度に行う鶴川第三小学校の外壁補修工事の実施後に統合を行うことを求める請願	○	×	×	×	×	○	△	不採択
町田市高齢者ホーム出張調髪利用券の発行継続に関する請願	○	○	○	○	○	○	△	採択
2025年度一般会計補正予算(第3号)	×	○	○	○	○	×	△	可決

○全員賛成、×全員反対、△一部賛成

2024年度一般会計・特別会計決算認定に
日本共産党は反対!

その理由は

- 第1 市民生活の厳しさが続いている中で、国保税や介護保険料の値上げが行われた上に、市民税等の滞納者への徴収強化が進められた。市立の野球場利用料が1.5倍になるなど、民間施設に合わせた料金設定は、市民誰もが利用できる公共施設と矛盾する。
- 第2 公共施設再編計画に基づく学校統廃合計画の推進や、民間活力導入の「地域活用型学校」の検討など公教育の変質は重大問題。市立鶴川図書館が廃止され、さるびあ図書館も近隣住民に明確な説明がされない中で、集約・統合の準備が進められている。
- 第3 多摩都市モノレール延伸を軸にした町田駅周辺大規模開発や団地再生の検討が行われたこと。膨大な税金投入と大手デベロッパーの利益優先ではなく、「住まいは人権」や地域商店街の活性化を視点にしたまちづくりこそ求められる。
- 第4 芹ヶ谷公園パークミュージアム一体整備計画と野津田公園スポーツの森整備計画は、景観や自然環境の保全、市民の理解と合意が得られていない中ででの推進で問題がある。
- 第5 正規職員の削減が進められ、会計年度任用職員などが増員された。雇用条件が不安定であり、安定した市民サービスの提供に問題がある。

以上の理由から日本共産党は、地方自治体本来の役割である「住民福祉の増進」という視点に立ったまちづくりと市政運営が求められると考えて、決算認定に反対しました。

無料法律相談

11月12日(水)・26日(水)

12月10日(水)・24日(水) 午後2時～5時

要予約 ☎042-723-6312まで

※会場が変更される場合がありますので、必ずご予約ください。

どうぞ
お気軽に

町田市役所3階
共産党会派室

生活相談はいつでもお受けします
042-724-4030 日本共産党会派室